企業・団体名（　株式会社カワベ　）

（様式第３号）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件２）

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働		【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本	・【予定】作業者が多国籍のため、人種・国籍差別について取り組んでいるが、就業規則への明記も行う。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2			【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本	・2020年8月18日付で「ハラスメントは許しません」宣言を行い、就業規則に明記するなどして体制を整備し取り組んでいる。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3			【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	・月42時間超の残業は禁止している。 ・毎月部門長会議において全従業員の残業時間を確認し、是正処置を行っている。								8.5 8.8									
4			【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	・社内規程において人種・民族差別、人権侵害が無きよう取り組んでいる。				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5			【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	・安全第一で労働環境を整備しており、リスクアセスメントにも取り組んでいる。			3					8									
6			【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	・毎年9月にストレスチェックを行い、従業員のメンタルヘルスの維持に留意している。 ・就業規則に休職について明記している。			3														
7			【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本	・中国人実習生を始め、多国籍の派遣社員が勤務している。また、高齢者も雇用更新後、「働きたい働ける」環境を整備している。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8			【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	・必要な資格を取得するための外部講習は積極的に受けさせている。 ・能力向上のための教育訓練の機会も設けている。				4	5.5			8	9								
9			【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	・同一労働同一賃金等の原則は順守している。					5.5			8.5		10.2 10.3							
10			【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ	・【予定】健保連に「健康企業宣言」を行う予定 ・【予定】健康経営優良法人認定（経済産業省）を取得予定			3					8									
11	環境		【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本	・廃棄物の種類・量など現状を把握し、台帳を整備している											11.6	12.4		14.1			
12			【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本	・カーボンニュートラル活動を行い、省エネに取組み二酸化炭素排出量を毎月算出把握している。							7.3						13				
13			【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本	・二酸化炭素排出量は毎月算出把握している。また、信州Greenでんきのハーフプランを導入している。 ・会社の照明は100%LED化を済ませた（2022年9月）。							7.2 7.3					12.4	13.3				
14			【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	・労働安全衛生法特定化学物質障害予防規則に基づく管理をしている。			3.9			6.3					11.6	12.4					
15			【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	・環境に配慮した原材料、物品の調達や使用を心がけている。						6.6									15		
16			【３Ｒの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本	・生産活動で生じる端材はすべてリサイクルしている。												12.5		14.1			
17			【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ	・毎月利用状況を確認しており、異常がある場合は改善している。						6.4 6.6											

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
18			【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	･ISO14001:2015を取得している。			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19			【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	･【予定】HP等で環境情報を公開するようにしたい。												12.6					
20			【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	･一部建屋に太陽光パネルは設置しており、今後も順次太陽庫パネルは設置する予定。また、信州Greenでんきのハーフプランを導入済である。							7.2						13				
21			【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	･すべての材料について、非合法材を使用していないことの確認を行っている												12.2	13	14	15		
22	公正な事業慣行		【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	･「不正競争防止法」教育の一環として、汚職･贈収賄禁止等を含む行動規範を整備済である。社内浸透を図る予定である。																16 16.5	
23			【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	･同上																16	
24			【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	･同上								8.2 8.3	9								
25			【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	･「個人情報保護」について就業規則に定め、徹底している。																16	
26			【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	･顧客からの調査要請もあり、紛争鉱物についてすべて確認している。																16	
27			【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	･【予定】サプライヤーと呼べる関係の取引先は少ないが、依頼文書を通じて人権侵害防止等の取組を要請して行きたい。					5			8		10		12	13	14	15	16	17
28	製品・サービス		【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	･【非該当】当社は自動車部品メーカー（ティア1等）が出図する製品図面に基づいて部品作りを行っているため、仕組みは構築していない。			3.9									12.4					
29			【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	･ISO9001:2015の要求事項に従った仕組みを構築しており、140ページから成る品質環境統合マニュアルにより、基本方針･体制･ルールを全部門長で共有し、部下に教育指導しながら品質保証に取り組んでいる。									9								
30			【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	･上記品質環境統合マニュアルは、ISO14001:2015の要求事項にも従っており、環境に配慮したものづくりを行っている。						6						12	13	14	15		
31			【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	･下請部品メーカーのため、自社独自製品の開発は行っていない。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

		非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
32	社会貢献・地域貢献		【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	・地域との対話・見学会などを実施する体制はないが、検討はしてみたい。				4					9		11	12		14	15		17
33			【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	・寄付は積極的に行っている。 ・地域の次世代を担う人材(学生・子ども等)との交流は検討してみたい。				4							11			14	15		17
34			【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	・金属材料や樹脂材料には、地域資源という形のものは存在していない。								8	9		11	12	13				
35	組織体制		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	・企業理念、品質環境方針、品質環境目標、ハラスメント防止宣言などは明文化し、社員と共有している。								8	9								17
36			【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	・全員朝礼や社内掲示板等で法令順守は徹底している。																16	
37			【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	・小さい会社なので専門部署はないが、総務経理部長が担当している。																16	
38			【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	・下請部品メーカーであり、株主も社長一人という中では、ステークホルダーとの対話の機会は少ない。何かあれば都度対応する予定である。																16	17
39			【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	・【予定】リスクマネジメントのプロセスは整備する予定である。																16	
40			【社会的責任】 ・ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	・【予定】CSR方針の策定、CSRマネジメントプロセスを整備する予定である。																16	
41			【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	・事業継続計画(BCP)の策定済であるが、顧客の依頼に基づき見直しを進めている。定期的な訓練も同時に行っていく予定である。									9		11		13 13.1			16	
42			【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	・後継者はいる。								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）

・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）